民間高齢者居住施設のミドルステイを通した環境移行に関する研究

―寒冷地における「越冬プラン」プログラムを事例として―

主査　久野　遼*1
委員　大月　敏雄*2，李　鎔根*3，日野　裕輝*4

本研究では，数か月程度の間高齢者居住施設への入居を可能にする「ミドルステイ」の取組が，高齢期における円滑な住み替えにおいて果たす役割を，寒冷地における「越冬プラン」の事例に着目し分析した。越冬プランは自宅等から施設へ住み替える際の過渡的な居住形態として位置づけられ，一連の住み替えプロセスを分析することで，自宅・医療施設と施設をうまく併用しながら段階的に住み替えが進む実態が明らかになり，高齢期における自宅と施設の中間的な住まいのあり方に関する示唆を得た。

キーワード：１）ミドルステイ，２）環境移行，３）住み替え，４）サービス付き高齢者向け住宅，５）有料老人ホーム，６）冬期居住，７）寒冷地

A STUDY ON ENVIRONMENTAL TRANSITION THROUGH MIDDLE STAY PROGRAM IN PRIVATE RESIDENTIAL FACILITIES FOR THE ELDERLY

-A Case study of the “Wintering plan” program in cold region-

Ch. Ryo Kuno
Mem. Toshio Otsuki, Yonggeun Lee, Yuki Hino

This study aimed to analyze the role of the "middle-stay" program, which allows elderly people to stay in a residential facility for a few months, in the smooth transition to a new home during their old age, focusing on the case of the "wintering plan" in a cold region. The wintering plan is positioned as a transitional form of residence when the elderly moves from home to a facility. It became clear that elderly people change their residence in stages, successfully combining home and medical facilities with institutions.

1.　序論

1.1　背景と目的

近年の日本では，特別養護老人ホームの入居資格の厳格化[注1)]が行われ，高齢期の住まいとして在宅およびサービス付き高齢者向け住宅等の高齢者住宅が提示されている。施設中心の制度体系から居宅介護を重視した方針へ向かう時流の中，高齢者が円滑に住み替えることのできる環境づくりが求められるが，現行の介護保険サービスの体系は住み替えという観点から以下２点の課題が指摘できる。

一つは住み替え前に生じる経済的負担・リスクの問題であり，中澤[文1)]は，民間高齢者居住施設は入居時のコストが高く，入居するまで付随する介護サービス等の水準が分からないため，高齢者にとって施設選びが難しい状況があると指摘している。いまひとつは環境移行[注2)]の問題である。高齢者にとって住み慣れた地域や生活空間を離れ，新たな環境へと移行する際の身体的・精神的・社会的な負荷は大きく，健康状態の悪化や社会的な孤立を招く可能性がある。山田ら[文2)]や外山[文3)]によって環境移行の負荷を低減する重要性が指摘されている。

本研究では住み替え前に生じる経済的負担・リスクおよび環境移行による負荷を包括的に捉え，その低減に資する取組として民間高齢者居住施設において近年散見される「ミドルステイ[注3)]」に着目する。これは数か月程度の体験入居・緊急時の住まいやレスパイトケアとして，民間高齢者居住施設において数か月程度入居を可能にする取組である。ミドルステイでの生活が本格的な施設および高齢者向け住宅での暮らしの前段階に過渡的な移行期間として設けられることで，高齢者の施設入居・住み替えによる負荷を低減することが期待されること野々山[文10)]等によって指摘されている。また，入居時期が短期間であることから，施設環境に馴染めなかった際に契約を解除できる点において，住み替えにおける経済的・心理的負担を低減することが期待されるが，その実態をと

*1 東京大学大学院修士課程　*2 東京大学大学院 教授 博士（工学）　*3 東京大学大学院 助教 博士（工学）*4 東京大学大学院修士課程

らえた既往研究に乏しい。

この議論の延長として，本研究では数か月程度の高齢者の住まいの確保が公的に取り組まれた事例として冬期居住施設[注 4)]の取組に着目する。冬期居住施設とは寒冷地において，自立的な生活が可能だが除雪等の冬期の生活に不安のある高齢者が，冬期のみ自宅を離れ入居する施設であり，夏期の自宅と冬期の施設という二つの拠点を季節に応じて移動する住まい方がなされる。

既往研究によると，冬期居住施設は一義的には越冬目的で利用されるが，自宅と冬期居住施設での二拠点生活を実践する中で，自宅のバリアフリー改修を行う[文 12)]・他施設の空きを待つ[文 13)]等，さらに次の居住形態へ移行してゆくための準備期間として機能していることが報告されている（**図 1-1**）。

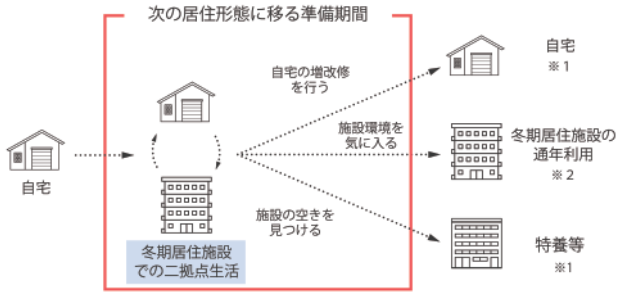


図 1-1 冬期居住施設利用者の居住形態の変遷

近年では民間高齢者居住施設において，「越冬プラン」[注 6)]等と称して，数か月程度にわたって冬期を中心に短期的な入居を可能にする取組が散見される。すなわち，越冬プランとは民間主導の冬期居住の取組であり，同時にミドルステイの一形態であると位置づけられる。

しかし，冬期居住施設の取組をミドルステイの一例とする位置付けに基づいて，一連の住み替えプロセスを主題とし，過渡的な居住形態が住み替えの円滑化に与える寄与を明らかにした既往研究は多くはない。

以上を踏まえ，本研究では，ミドルステイの取組を通じた高齢者の一連の住み替えプロセスを把握することで，越冬プランが果たしている役割を抽出することを目的とする。

1.2 既往研究と本研究の位置づけ

既報[文 14)]では，越冬プランを実施している民間高齢者居住施設を対象に，全国 12 件の事例調査を行い，越冬プランの取組の現況整理を通じてその意義と課題を整理している。越冬プラン利用前後の居住形態に着目すると，越冬プラン利用者の住み替えパターンは 9 つに類型化されること（**図 1-2**），利用理由を整理すると大きく 4 つのパターンに類型化されることが明らかになっており（**表 1-1**），越冬プランの取組を通じて，高齢者が段階的に住み替えることで円滑な住み替えに寄与していることが指摘されている。

本研究ではこれを発展させ，ミドルステイの一例である越冬プランの取組を高齢期の住み替えにおける過渡的な居住形態として位置づける。2 章では，利用者の年齢・要介護別に一連の居住形態の変遷を明らかにすることで，いかなるライフステージにおいて越冬プランが利用されているか整理する。3 章では，個別の利用者ごとに，住み替えの経緯・居住地の選択意向や生活様式の変化を通時的に把握することから，越冬プランが一連の住み替えプロセスにおいて果たしている役割を，慣れ親しんだ生活環境が急変することの防止という観点から整理する。

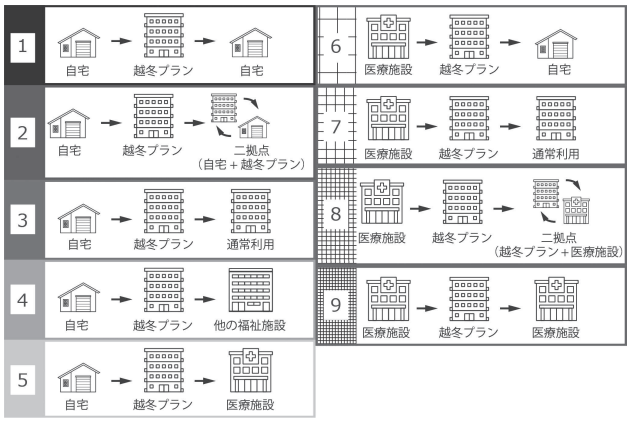


図 1-2 類型化された越冬プラン利用者の住み替えパターン
（文献 14 より引用）

表 1-1 越冬プランの主要な住み替えにおける役割
（文献 14 をもとに作成）

1	冬期居住施設	自立的な生活が可能だが，除雪等の冬期の生活に不安のある高齢者が，冬期のみ自宅を離れ利用
2	通常入居への移行期間	自宅を離れて施設で暮らすことを数か月程度の期間体験する，お試しでの利用
3	医療施設と自宅の中間施設	退院後，すぐに在宅生活が不安であるときに、見守り等のある環境で過ごすために利用
4	緊急時の仮住まい	家族関係の悪化等、何かしらの事情で自宅での生活が困難であるときに緊急避難的に利用

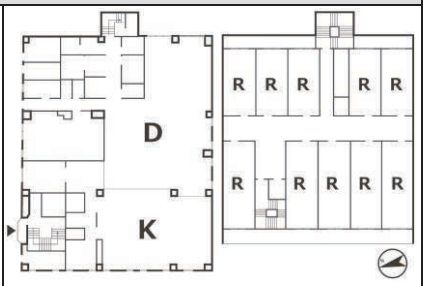
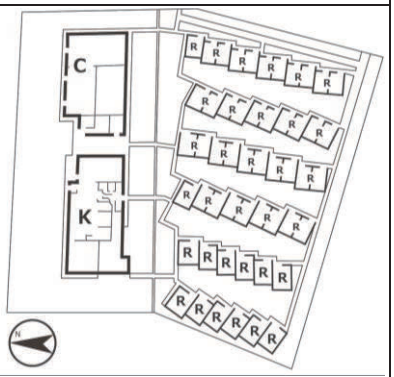
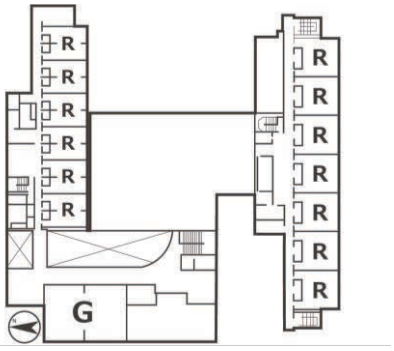
1.3 調査方法

寒冷地のサービス付き高齢者向け住宅・有料老人ホームを対象にウェブ検索を行い，ホームページ上で越冬プランを実施していること（または過去に実施していたこと）が確認できた施設を全 40 施設抽出した。抽出された施設からさらなる調査協力の得られた 4 施設について，利用者計 77 名に関して利用履歴データの集計を行い，越冬プランの利用実態を把握した（**表 1-2, 1-3**）。また，6 事例に関して運営者インタビュー及び利用者インタビュー[注 8)]を実施し，利用者の暮らしぶりから越冬プランが住み替えプロセスの中で果たしている役割を抽出した。

表 1-2　調査対象施設の概要

調査概要					施設概要				併設施設・事業所				
	地域	施設類型	インタビュー対象	集計した利用者データの期間（人数）	運営主体	開設時期	定員	入居条件	訪問介護	通所介護	居宅介護	訪問看護	クリニック
札幌S1	北海道札幌市	サービス付き高齢者向け住宅	運営者	2017/07-2019/6(27名)	有限会社	2012年10月	111戸	60歳以上	○	○	○	○	○
札幌S2	北海道札幌市	サービス付き高齢者向け住宅	運営者	2011/10-2019/12(30名)	株式会社	2011年11月	74名	入居時自立	—	—	—	—	—
弘前S	青森県弘前市	サービス付き高齢者向け住宅	運営者/入居者	2019/4-2020/9（7名）	社会福祉法人	2019年4月	47名	50歳以上	—	○	—	—	—
上越S	新潟県上越市	サービス付き高齢者向け住宅	運営者/入居者	2014/04-2019/10(13名)	株式会社	2014年5月	64名	入居時自立	—	—	—	—	—
札幌J	北海道札幌市	住宅型有料老人ホーム	運営者	—	株式会社	2013年11月	68名	60歳以上かつ要介護・要支援認定者	○	—	○	—	—
青森J2	青森県青森市	住宅型有料老人ホーム	運営者/入居者	—	株式会社	2005年11月	130名	60歳以上	○	○	○	—	○

表 1-3　利用者へのインタビュー調査を行った施設概要

	施設外観・越冬プランの取組概要	施設概要・平面概略図	
弘前S	 ・冬期の生活負担（除雪・寒さ等）や，家族トラブル等の事情で自宅に住むことが困難な高齢者に，一時的に居住環境を提供する	・サービス付き高齢者向け住宅 ・RC 造 4 階建て（37 戸） ・1 階にデイサービスが併設されており，営業時間外はトレーニングマシンが地域に開放されている R：個室 K：食堂 D：デイサービス	 ▲1 階平面図　▲各階平面図
上越S	 ・冬期において除雪や外出が負担になる層をターゲットに，空室の稼働率向上を目的として開始	・サービス付き高齢者向け住宅 ・木造平屋建て（33 戸） ・敷地内にレストラン・グループホーム(18 床)・居宅介護支援事業所等が併設 R：個室 K：食堂 C：クリニック	 ▲配置図
青森J2	 ・冬期の生活が困難な高齢者を対象に，冬期に限って住まいを提供。本格的な施設入居に抵抗がある高齢者が体験入居としても活用	・住宅型有料老人ホーム ・RC 造 6 階建て（128 戸） ・敷地内にクリニック，建物内にデイサービス（1 階），トレーニングジム（2 階）が併設され地域に開かれている R：個室 G：ジム	 ▲2 階平面図

2.　住み替えプロセスからみた越冬プランの役割

本章ではサービス付き高齢者向け住宅４施設の合計77名の利用者データを集計し，越冬プラン利用者の住み替えプロセスを分析する。

既報[文14)]では，越冬プラン利用前後の居住形態に着目し，住み替えプロセスを９つのパターンに類型化し，利用理由についての分析を行った。本稿では年齢・介護度別にこれらを分析することで，いかなるライフステージにおいて越冬プランが利用されているかを整理する。

2.1　利用者の基本属性

利用者の年齢は 80 代が全体の半数程度であり，自立者が全体の 3 割程度，要介護 1 以下が大半を占め，単身者が全体の 6 割程度を占める（図 2-1）。

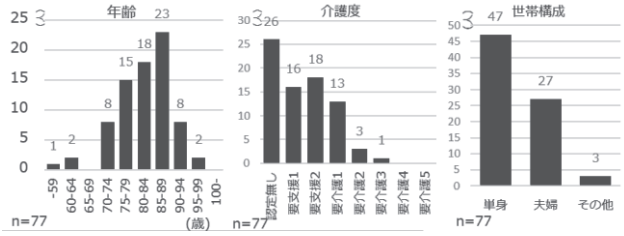


図 2-1 冬期居住施設としての利用事例　利用者 A

2.2　家族の居住地との位置関係

越冬プラン利用者の自宅と施設・家族宅の位置関係に着目し，自宅・越冬プラン実施施設・家族宅の位置関係を類型化した。（図 2-2）

自宅・施設・家族宅の位置関係を年齢別に集計したものを図 2-3 に示す。すべての年齢の利用者を合計すると，自宅と施設が同一市内に位置するケースが全体の７割５分程度を占め，施設と家族宅が同一市内に位置するケース(呼び寄せているケース)が全体の２割程度を占める。

年齢別にみると，75 歳未満および 75～79 歳の利用者について，呼び寄せに該当するケースが約４割程度を占める。一方，80～89 歳の利用者については，呼び寄せに該当するケースが５％程度を占めている。

自宅・施設・家族宅の位置関係を介護度別に集計したものを図 2-4 に示す。要介護１以上の利用者について，呼び寄せに該当するケースが 25%程度を占めている。

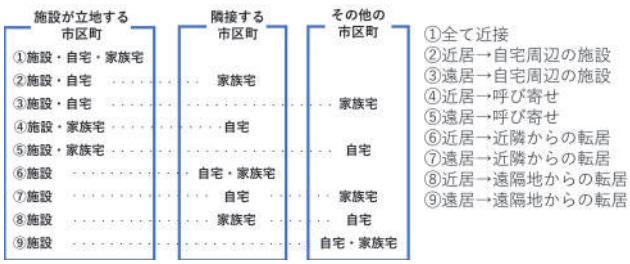


図 2-2 自宅・施設・家族宅の位置関係のパターン

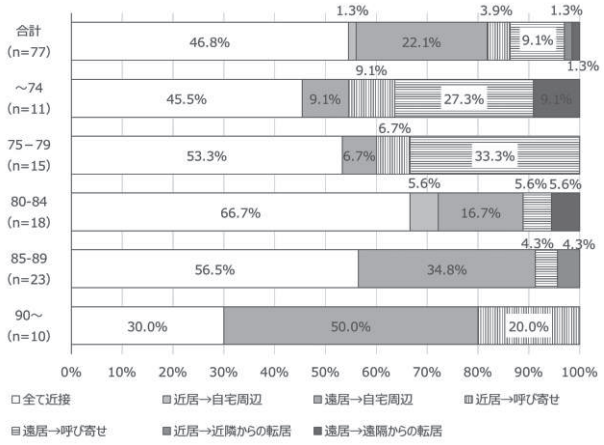


図 2-3 年齢別自宅・施設・家族宅の位置関係

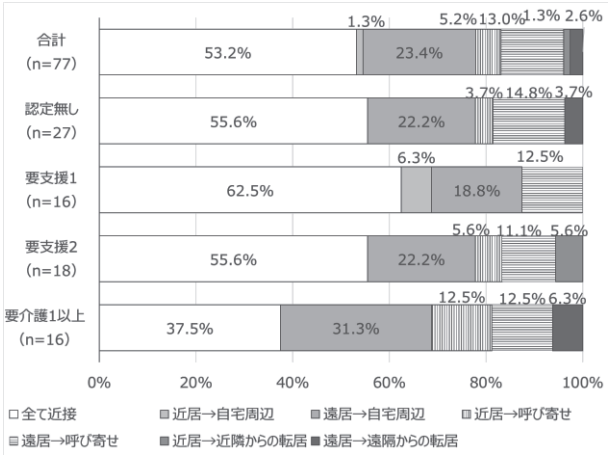


図 2-4 介護度別自宅・施設・家族宅の位置関係

2.3　ライフステージ別に見た利用者の住まいの変遷

越冬プラン利用前後の居住形態の変遷を年齢別に集計したものを図 2-5 に示す。医療施設から住み替えるパターンが全ての年代の利用者について確認され，～74 歳の利用者においては約 64%，80～84 歳の利用者においては約 50%と，半数以上を占める年代も見られる。また，いずれの年代においても，医療施設から越冬プランを経て自宅へ住み替えるパターンがみられることから，すべての年代において自宅と医療施設の中間施設としての役割を期待できることが示唆される。

越冬プラン利用前後の居住形態の変遷を介護度別に集計したものを図 2-6 に示す。医療施設から住み替えるパターンが全ての介護度の利用者について確認され，要介護度１以上の利用者においては約 56%を占める。自立状態からライフステージが進行するにつれて，より中間施設としての役割が求められることが示唆される。

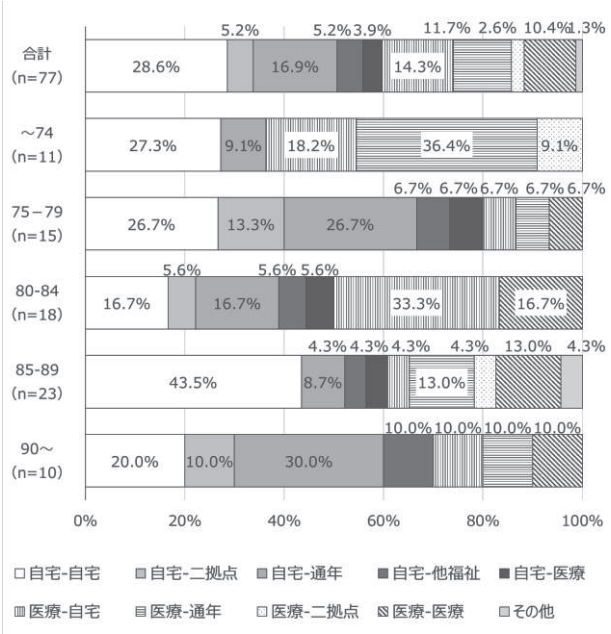


図 2-5 年齢別居住形態の変遷

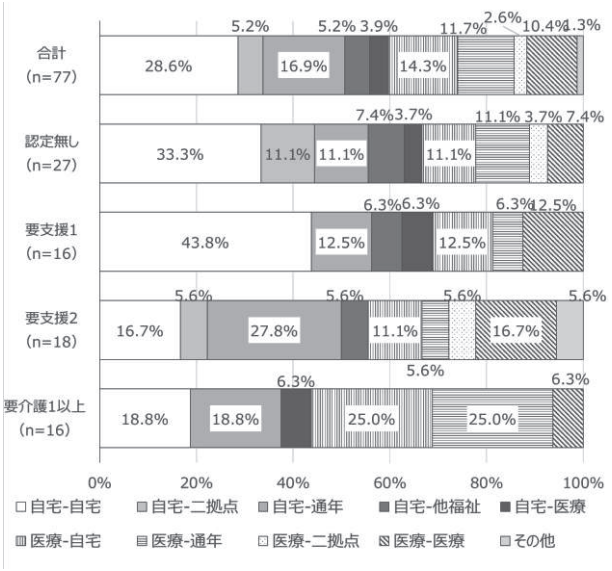


図 2-6 介護度別居住形態の変遷

2.4 ライフステージ別に見た越冬プランの利用理由

越冬プランの利用理由を年齢別に集計したものを図 2-7 に示す[注8)]。

全ての年代において越冬目的の利用がみられるが，75～79 歳の利用者については約 40%，90 歳以上の利用者については約 60%を占める。

また，90 歳以上の利用者について長期的な体験入居目的の利用がみられなかった。

医療施設との連携を理由とした利用は全ての年代においてみられたが，特に 75 歳未満の若い世代において約 63%と多くみられた。

一時的な住まいのトラブルを理由とした利用は全ての年代において 20%前後を占めており，年代を問わず一定程度自宅以外の緊急避難的に住まうことのできる拠点に対する需要があることが示唆される。

越冬プランの利用理由を介護度別に集計したものを図 2-8 に示す。

全ての介護度において越冬目的の利用がみられるが，要支援 1 の利用者においては約 6%と低い割合を占めている。

全ての介護度において長期的な体験入居を目的とした利用がみられ，介護度によらず 5～7%程度を占めていた。

医療施設との連携を理由とした利用は全ての介護度においてみられたが，特に要介護 1 以上の利用者において約 50%と半数近くを占めていた。

一時的な住まいのトラブルを理由とした利用は全ての年代においてみられたが，要支援 1 の利用者においては約 44%と高い割合を占めている。

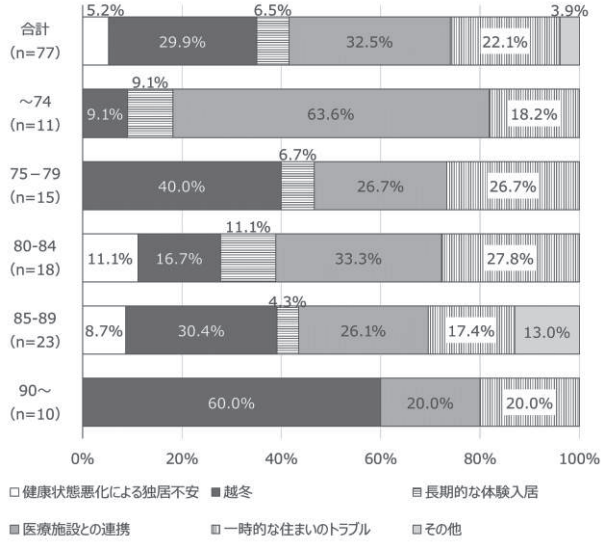


図 2-7 年齢別利用理由

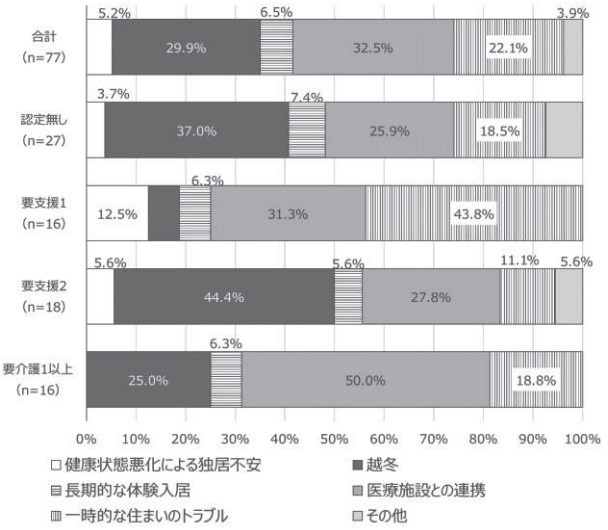


図 2-8 介護度別利用理由

表 3-1 個別事例の概要

ID	施設	自宅	調査対象者	基本情報			利用目的
				性別	年齢	介護度	
利用者A	弘前S	青森市	本人	女性	78	要支援1	冬期居住
利用者B	弘前S	青森市	本人	女性	76	要支援2	中間施設
利用者C	弘前S	山形県	運営者	女性	86	要支援2	緊急時の仮住まい
利用者E	上越S	上越市	本人	女性	93	自立	冬期居住
利用者G	青森J2	青森市	本人	男性	88	自立	通常入居への移行期間
利用者H	青森J2	横浜町	本人	女性	85	要支援2	通常入居への移行期間

3. 利用者の暮らしぶりからみた越冬プランの役割

本章では越冬プラン利用者・運営者に対するインタビュー（表 3-1）から個別事例に基づいて，利用者の暮らしぶりを把握し，高齢期の生活において越冬プランが果たしている役割を明らかにする。なお調査対象者は，越冬プランの利用実績があり，調査時点で対象施設に入居している方を運営者の紹介により抽出した。主要な利用目的のうち，該当する利用者が抽出されなかったものを運営者インタビューにより補完した。

3.1 利用目的別にみた住み替えプロセスの事例

3.1.1 冬期居住施設としての利用事例

越冬プランが冬期居住施設としての役割を果たしている事例を以下にまとめる。

利用者 A の例（図 3-1）では，自宅の断熱性能が低く，加齢と共に寒さがつらくなり，冬期の除雪が自力では困難になったことをきっかけに越冬プランを利用した。越冬プラン入居中に施設職員や他入居者との関係が築かれたものの，短期利用中にリハビリを行い，健康状態を改善し春には自宅へ戻ることを希望している。

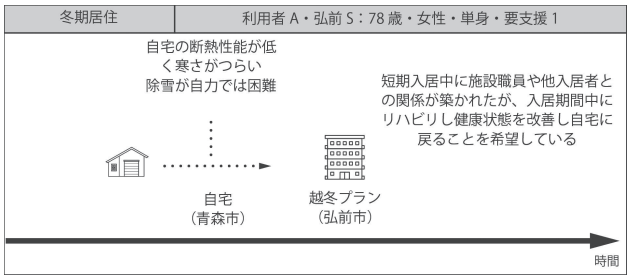


図 3-1 冬期居住施設としての利用事例　利用者 A

3.1.2 通常入居への移行期間としての利用事例

越冬プランが通常入居への移行期間としての役割を果たしている事例を以下にまとめる。

利用者 G の例（図 3-2）では，青森 J2 は地域住民にも開かれているトレーニングジムを併設しており，当初は入居者ではなく地域住民として自宅からそこに通っていた。そこで，越冬プランの取組を実施していることを知り，自宅のトイレが２階にあり負担に感じていた点，同居している子夫婦・孫との生活のリズムが会っていなかったこと等を理由に，寒さが厳しくなる冬期に限って越冬プランを利用した。越冬プランの利用期間中に，施設環境に慣れ気に入ったため，通常入居へ移行した。

施設に併設された地域に開かれたプログラム（この事例ではトレーニングジム）が，その後の住まいの選択に影響を与えた事例といえる。

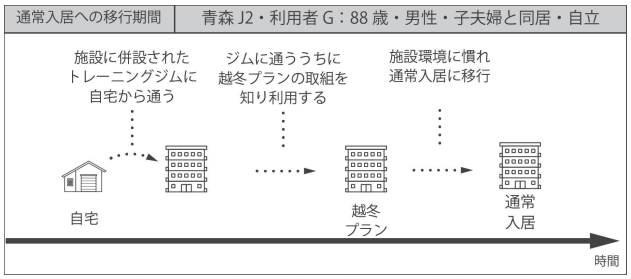


図 3-2 通常入居への移行期間としての利用事例　利用者 G

利用者 H の例（図 3-3）は，夫を亡くし独居生活となっていたときに腰を怪我で痛めたことがきっかけで，青森県横浜町から子供の住む青森市の青森 J2 に移り住んだ事例である。住み替えた当初から通常入居するつもりであったが，ひとまず契約上は越冬プランを利用し，その後通常入居へと移行した。

いずれは通常入居を行うつもりであったとしても，移行期間として越冬プランの期間があることで，万が一施設環境になじめなかった場合に入居を取りやめることが可能であり，住み替えによるリスクを回避しうることが指摘できる。

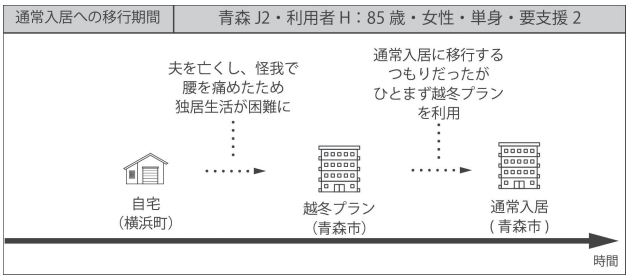


図 3-3 通常入居への移行期間としての利用事例　利用者 H

3.1.3　中間施設としての利用事例

利用者 B の例（**図 3-4**）は，独居生活中に体調が急変し，深夜自力でタクシーを呼び病院へいった経験から独居不安が高まったことをきっかけに，施設入居にいたった事例である。この例においては，医療施設でも自宅でもない越冬プラン実施施設が，見守り等のサポートによって安心感のありかつ在宅に近い住環境として機能しているといえる。

利用者 B は入居前に施設に対して病院のような環境であるイメージをもっており，本格的な入居に抵抗があったため，冬期に限定して利用し，当初は春になり独居生活への不安が和らいだら自宅戻るつもりでいた。しかし，短期入居中に施設職員や他入居者との人間関係が築かれ，施設の環境が気に入ったため，越冬プランの契約期間中に通常入居の契約を行いその後自宅に戻らず通常入居に移行している。

施設環境によいイメージを持っておらず施設入居に抵抗を感じる高齢者の事例は散見されるが，「施設生活になれなくても春になれば自宅に戻ることができる」という前提であれば，その心理的負担が軽減されていることが推察される。

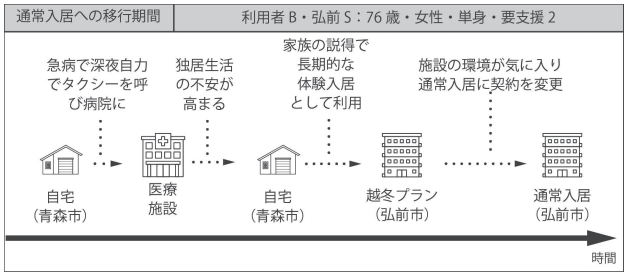


図 3-4 中間施設としての利用事例　利用者 B

3.1.4　緊急時の仮住まいとしての利用事例

利用者 C（**図 3-5**）の事例では，山形県のケアハウスに入居していたところを弘前市に住む娘が呼び寄せたが，当初入居予定だったサービス付き高齢者向け住宅への引っ越し準備が間に合わず，ひとまず弘前 S の越冬プランを利用した事例である。短期滞在中に引っ越し準備を進め，その後弘前 S の他のサービス付き高齢者向け住宅に住み替えた。

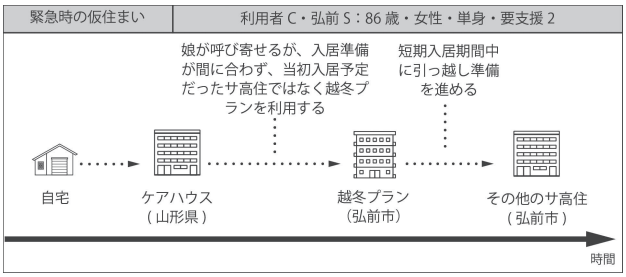


図 3-5 緊急時の住まいとしての利用事例　利用者 C

入居者だけでなく，家族をはじめとする介護者にとっても住み替えによる負担は大きく，特に遠方から住み替えて施設入居する際の負担は大きい。越冬プランでの数か月程度の滞在が，住み替えの準備を行う猶予期間として機能し，介護者の負担軽減においても寄与しうることが指摘できる。

3.2　越冬プラン利用者の暮らしぶりの変遷

越冬プラン利用者の自宅居住時・施設居住時における暮らしぶりの変遷を示した（**表 3-2**）。いずれの利用者も，自宅居住時では家族などの支援を受けながらも，食事・入浴・買物等の生活はおおむね自力で行っていることが分かる。施設入居後では，いずれの入居者も食事が施設内の食事提供サービスや弁当の取り寄せ等といった外部のサービスを利用しており，買物は家族が買って送る，または家族と外出して購入しているケースが多くみられる。

また，利用者 A に関しては自宅居住時に家族や知人からの差し入れによって生活しており，地縁・血縁に基づくサポートを受けていることが分かるが，施設入居によってそのような地縁に基づくサポートは受けなくなっている。

除雪の状況についてみると，多くの施設で施設管理者が除雪を行うことから，施設入居を機に除雪の労苦から解放されることが分かる。一方で冬期間に留守となる自宅の管理について，地域住民等のサポートを受けている事例が確認できた。越冬プラン利用者の自宅との関わりの状況をみると，初入居時から 10 年と経過時間が長い利用者 H に関しては自宅との関係が断絶されていたが，その他３名に関しては自宅に対する働きかけがみられた。利用者 B・E に関しては近隣住民・知人に除雪を依頼するという形で地縁に基づく社会関係によるサポートを受けていることが分かる。

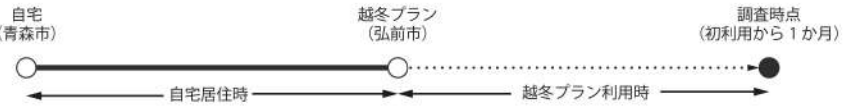
一時帰宅の有無についてみると，利用者 A に関しては娘が週に 1 度自宅に宿泊することで完全な留守宅とならないようにしていた。また，利用者 A・B に関しては施設を主たる拠点としながらも，一時的に自宅へ戻るような暮らしぶりを実践しており，複数の生活拠点を持つ居住形態が確認された。

施設と自宅・地域といった二元論ではなく，両者を併用するような居住の在り方が，家族や地域の支えによって実現されていることが指摘できる。

また，利用者 E については，本格的な施設入所の前段階に，夏期の自宅と冬期の越冬プランを併用する二拠点生活を実践しており，夏期の在宅時は自宅で営んでいる駄菓子屋業を継続していた。このことから，児童をはじめとする地域住民との交流を継続し，慣れ親しんだ生活習慣や人間関係の維持が図られていることが指摘できる。

表 3-2 越冬プラン利用者の暮らしぶりの変遷

利用者 A・弘前 S：78 歳・女性・単身・要支援 1



食事	主に自炊	弁当の取り寄せ・自炊・娘と外食
入浴	自力	自力
買物	親族・家族からの差し入れ	娘と外出
除雪	シルバー人材サービスを利用	施設管理者が行うため不要
自宅の管理方法	—	週に 1 度娘が宿泊・シルバー人材に雪囲いを依頼
一時帰宅の有無	—	娘と外出時に一時帰宅することがある

利用者 B・弘前 S：76 歳・女性・単身・要支援 2

食事	主に自炊	弁当の取り寄せ・自炊
入浴	自力	自力
買物	自身で車を運転して外出する	タクシー利用・移動販売や生協の宅配の利用
除雪	自力	施設管理者が行うため不要
自宅の管理方法	—	知人に留守宅の除雪を依頼（有償）
一時帰宅の有無	—	月に一度、かかりつけ医に通院する際に立ち寄り、掃除等を行う

利用者 E・上越 S：88 歳・女性・単身・認定無し

食事	主に自炊	主に自炊	主に自炊	施設の食事提供サービス
入浴	自力	自力	自力	施設の介助サービス
買物	主に家族が送る	主に家族が送る	主に家族が送る	主に家族が送る
除雪	自力・地域住民に依頼（有償）	—	施設管理者が行うため不要	施設管理者が行うため不要
その他	自宅で駄菓子屋を経営	帰宅中は駄菓子屋を開ける	留守中は休業	通常入居を機に廃業
自宅の管理方法	—	—	地域住民に依頼（有償）	地域住民に依頼（有償）
一時帰宅の有無	—	—	冬期は自宅に戻らない	冬期は自宅に戻らない

青森 J2・利用者 H：85 歳・女性・単身・要支援 2

食事	主に自炊	施設の食事提供サービス
入浴	自力	自力
買物	主に自力	夏期：自力 ／ 冬期：訪問介護の利用
除雪	自力	施設管理者が行うため不要
自宅の管理方法	—	—
一時帰宅の有無	—	自宅との関わりは断絶されている

3.3 越冬プラン利用者の入居経緯と利用後の住まい

越冬プラン利用者の入居経緯と利用後の住まいを示した（**表 3-3**）。入居のきっかけとしては，自宅のハードとしての環境がライフステージにあわなくなったケース（利用者 A）や体調が急変した際の不安（利用者 B）等があり，家族から勧められるケース（利用者 E・H）もみられる。

施設の選定理由としては，居室内の風呂やトレーニングジム等の設備を挙げているケース（利用者 A・B）や，家族から勧められ入居した利用者に関しては家族宅に近接していること（利用者 E・H)が挙げられた。またいずれの利用者も，施設をしったきっかけは家族・親族であることが分かる。

入居前に感じていた不安としては，自宅での独居生活に対する不安（利用者 A・B）があり，利用者 E・H に関しては大きな不安はなかったとしている。新しい環境への不安（たとえば施設での集住生活に対する不安など）をあげた利用者はみられなかった。

越冬プラン利用後の住まいとして，利用者 A は自宅へ戻ることを希望しており，その他 3 名は通常入居へ切り替えている。利用者 A が自宅へ戻ることを希望する理由としては，自宅の方が友人が多いこと・家庭菜園がある

ことを挙げており，自宅での近隣住民との社会関係や生活習慣が利用意向に影響を与えることが示唆される。

また，利用者 B に関しては越冬プランの利用期間中に施設環境に慣れ通常入居へと移行しており，4 章で述べてきた通常入居への移行期間として越冬プランが機能した事例といえる。

3.4　越冬プラン利用者の人的交流の変遷

利用者の人的交流の変遷と交流の内容を示す(**図 3-6**)。自宅を中心とした同心円に，自宅との位置関係[注 11)] に応じて拠点[注 12)] と交流のある人物を配置し，それらを結ぶ線種で交流の形態を自宅･施設居住時に分けて表現した。

いずれの利用者も，自宅・施設の両拠点で家族と行来があり，身の回りの世話を受けており，家族宅が施設と近接している場合は家族の移動負担が軽減される。また，いずれの利用者も自宅居住時には近隣住民との頻繁な交流があるが，施設入居をきっかけとして電話を通じた交流へ変化している。

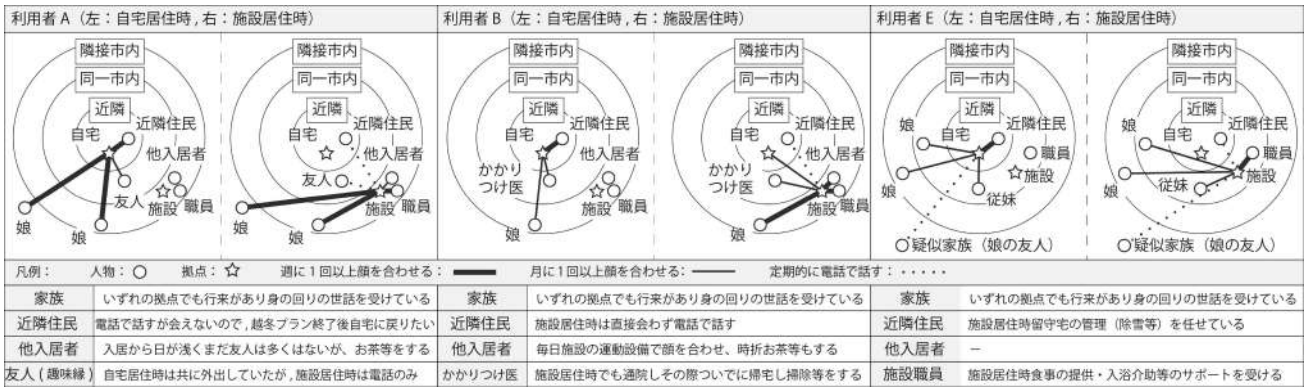
利用者 E は除雪等の留守宅の管理を近隣住民に任せており，施設入居後も自宅での社会関係が維持され高齢者の生活を支えうるという示唆を得た。

利用者 A は自宅での社会関係を理由に越冬プラン利用後に自宅へ戻ることを希望しており，短期的な施設利用とすることで高齢者が慣れ親しんだ地域から断絶されることが防がれている。一方，利用者 A・B は施設入居を契機に他入居者との関係を新たに築いており，越冬プランが新たな社会関係を築く機会を創出しているといえる。

表 3-3 越冬プラン利用者の入居経緯と利用後の住まい

ID	施設	基本情報			入居経緯				越冬プラン終了後の住まい		
		性別	年齢	介護度	入居のきっかけ	施設の選定理由	越冬プランを知ったきっかけ	入居前の不安	初入居時からの経過時間	利用意向の変遷	理由
利用者A	弘前S	女性	78	要支援1	青森の家が大きい（掃除が大変）、家が寒い、除雪が大変	青森市内でみつからず、風呂付の施設で偶然空きがあったのが弘前市だった	子供が調べた	自宅が寒く、自炊がつらく独居生活が不安	1か月	自宅へ戻ることを希望している	自宅の方が友人が多い・家庭菜園があるため
利用者B	弘前S	女性	76	要支援2	自宅居住時に体調が急変した経験から独居不安になった	一階部分にジム（デイサービスの一部）が併設されていたため	子供が調べた	体調が急変した際助けを求められるかが不安	1年	入居時は自宅へ戻る予定だったが、入居期間中に通常入居へ切り替えた	施設職員の対応が柔らかく施設環境を気に入ったため
利用者E	上越S	女性	93	自立	従妹から入居を勧められた	従妹の家が近いから	従妹が調べた	特になし	3年	自宅へ戻ることを希望し、3年間冬期のみ利用/その後通常入居者として利用	夏期は自立的な生活ができていたため/自立的な生活が困難になったため
利用者H	青森J	女性	85	要支援2	寒さ・除雪がつらく家族から勧められた	子供の家が近いから	子供が調べた	いずれ施設入居するつもりであったため大きな不安はなかった	10年	越冬プラン利用時から一貫して通常入居に移行するつもりであった	いずれかは施設入居するつもりであり、独居生活が困難で家族の勧めもあったため

図 3-6 越冬プラン利用者の人的交流の変遷



4. 結論

本研究は，ミドルステイの一例として寒冷地における越冬プランに着目し，そこでの生活を過渡的な居住形態として位置づけ，高齢者の円滑な住み替えにおける寄与について分析した。

まず２章では，越冬プラン利用者の居住形態の変遷や居住地選択意向を年齢・介護度ごとに整理し，いかなるライフステージにおいて越冬プランが利用されているかを把握した。

越冬プラン利用前後の居住形態に着目すると，自宅から住み替えるパターンと医療施設から住み替えるパターンの２つに大別されるが，要介護１以上の利用者について，医療施設からの住み替えるパターンが増えるこが確認された。自宅と施設の中間的な居住の在り方としてミドルステイと越冬プランを位置づけたとき，ライフステージの進行に伴って，越冬プランに求められる役割がよ

り施設の役割に近づくことが示唆される。

続いて３章では，個別事例の詳細な住み替えプロセスを整理し，利用者の暮らしぶりと人的交流の変遷から越冬プランが果たしている役割を抽出した。

越冬プランは新たな人間関係を築く機会を創出する役割を担い，自立度の高いうちから施設生活を体験することで将来の住まいの選択肢を増やすことに貢献している。地域に開放されたトレーニングジム等がきっかけとなり，通常入居へと移行するケースが確認されたことから，高齢者居住施設が単なる居住の機能だけでなく，高齢期における住み替えの円滑化に寄与しうるという示唆を得た。

加えて，短期的な利用とすることで施設入居をきっかけに慣れ親しんだ地域から断絶されることが防がれることが推察される。多くの利用者について越冬プラン利用中においても，自宅の管理や電話での交流等によって慣れ親しんだ人間関係を維持していることが確認され，急激な人間関係の変化を防止する点において住み替えの負荷を低減しているといえる。

また，越冬プランでの生活は，自宅と施設の二つの拠点に通ってサポートする家族の支えによって実現している実態が確認された。家族宅が施設と近接している場合に，家族の移動負担が軽減され，越冬プランが間接的に介護者の負担軽減にも貢献しうることが指摘できる。

そして，越冬プラン利用中に，他福祉施設への入居手続きを進めるケースや，定期的に一時帰宅し自宅の掃除等を行うケースがみられたことから，住み替えに伴う諸所の手続きや自宅の処分の猶予期間として，住み替えの負担を軽減していることが指摘できる。

以上をまとめると，過渡的な居住形態である越冬プランが，自宅と住まいの中間的な居住形態として果たす多角的な役割が明らかになった。本研究はミドルステイの一類型として越冬プランに着目したが，ミドルステイに関する学術的な報告は多くなく，本研究で得られた知見が寒冷地でない地域においてどの程度一般化しうるかは明らかでない。一方で，寒冷地に限らずミドルステイを実施している施設は散見されるため，数か月程度の施設入居を可能にする取組が全国的に有効であることが期待される。よって，今後の研究課題としてミドルステイの全国的な状況を把握することが求められると考える。

＜謝辞＞

越冬プランを実践されている民間高齢者居住施設の運営者の方々に，アンケート調査やインタビュー調査にご対応いただき，利用者データの提供や利用者様のご紹介，仲介といった多くのご協力を賜りました。また，入居者の方々には，インタビュー調査にご協力いただきました。ここに深謝の意を表します。

＜注＞

1)地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律（2014）

2)「環境移行」の概念を定義した研究として，以下が挙げられる。①山本・Wappner [文2)] は環境心理学的観点から「人間－ 環境システム」を分析の基本単位として，このシステムの混乱状況や崩壊が「危機的移行」であると定義している。②その議論を踏まえ高橋[文3)] は環境移行を「人間が慣れ親しんだ環境から，人生途上の種々の出来事によって別の環境へ移ること，そしてそこで生じる状態のこと」と定義している。本研究における用語「環境移行」の定義は高橋の定義に倣う。

3)用語「ミドルステイ」は，ショートステイよりも長い数か月程度の利用期間を想定した一時的な施設への滞在を指すが，介護保険制度上明確な根拠があるものではない。利用者として主に高齢者を想定したものに絞ってその語義を整理すると，主に以下４つの用法で使われており，本稿においては④の語義として用いる。①「老人短期入所運営事業における利用期間の弾力化事業」(1992 年７月 12 日老計第 96 号)によるショートステイでの最長３か月での生活を可能にする取組[文6)]。②一部の自治体が独自に特養や軽費老人ホームでの数か月程度の滞在を可能にする取組[文7)]。③介護老人保健施設において，在宅復帰を前提とした利用を長期的な利用と区別して指す用語[文8)]。④民間施設独自の取組として実施される，有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅等で数か月程度の入居を前提とした入居を可能にする取組。

4)沼野の研究[文11)]によると，冬期居住施設は整備主体に応じて主に下記２つの形式が存在する。①1970～80 年代頃を中心に，地方自治体等が独自の事業として，遊休施設を改修するなどして，冬期に孤立する高齢者の住まいを整備したもの。②1989 年，国が策定した「高齢者保健福祉推進 10ヵ年戦略」の中で，厚生省が過疎地域における高齢者の住まい確保のために整備した「高齢者生活福祉センター（別称『生活支援ハウス』)」を，特に寒冷地において，越冬目的の利用を中心に運用するもの。

5)民間高齢者居住施設における「越冬プラン」は法制度上の位置づけがなく，その取組の名称は施設によって様々である。別称として「ミドルステイ」「越冬入居」「冬期入居」等が確認される。本稿ではそれらの総称として用語「越冬プラン」を用い，「民間高齢者居住施設において冬期を中心に数か月程度の滞在を可能にする取組」を指すものとする。

6)感染症対策の観点から，インタビューの一部はビデオ通話ツールや電話を使った遠隔での調査で代替している。

7)「医療施設との併用」の内訳としては，「退院後の独居不安・リハビリ」「退院後の同居継続困難」「通院のため」等がみられた。「一時的な住まいのトラブル」の内訳としては「同居人の健康状態の悪化」「家族等を介護するための仮住ま

い」「家族関係の悪化」「自宅の建て替え・改修」「他施設の入居待ち」等がみられた。

＜参考文献＞

1)中澤まゆみ:おひとりさまの終の住みか,シナノ印刷株式会社,2015.2

2)山本多喜司,S・ワップナー:人生移行の発達心理学,北大路書房,1991

3)高橋鷹志:環境移行からみた高齢者の住まい,季刊すまいろん,第23号,pp18-23, 財団法人住宅総合研究財団, 1992.7

4)山田雅之,山口健太郎,高田光雄:高齢者向け住宅への住み替えにおける物品の希望持参量に関する研究,日本建築学会計画系論文集,80巻,709号,pp.475-483,日本建築学会,2015

5)外山義:高齢化社会における居住,居住福祉学と人間「いのちと住まい」の学問ばなし, pp.169-188, 三五館,2002.3

6)全国介護保険実務研究会,介護保険と在宅サービス―ショートステイを中心として―,大成出版,1999

7)高岡市:ミドルステイ,
https://www.city.takaoka.toyama.jp/kaigo/kenko/koresha/kaigo/middlestay.html（最終閲覧2021年10月30日）

8)富山市:要支援・要介護高齢者等ミドルステイを利用したいとき,
https://www.city.toyama.toyama.jp/fukushihokenbu/chojufukushika/yoshienyokaigo.html（最終閲覧 2021 年 10 月 30 日）

9)東憲太郎:老健における在宅復帰支援と在宅生活支援,
https://www.pref.mie.lg.jp/common/content/000027655.pdf（最終閲覧2021年10月30日）

10)野々山久也:家族福祉の視点―多様化するライフスタイルを生きる―,ミネルヴァ書房,1992.8

11)沼野夏生:雪国の中山間地域は住み継げるか―季節居住と雪処理ボランティアへの取り組みを通して―,季刊東北学7号,柏書房,pp.62-78,2006.7

12)国土交通省都市・地域整備局,林野庁森林整備部:豪雪地帯における安心安全な地域づくりに関する調査報告書,2007.3

13)浅井秀子,熊谷昌彦:島嶼における高齢者の冬期居住施設「生活支援ハウス」の利用実態と課題,日本建築学会技術報告集,21巻,48号,pp.783-788, 日本建築学会,2015.6

14)久野遼,大月敏雄,李鎔根:寒冷地における高齢者居住施設での「越冬プラン」の取組の意義と課題,日本建築学会技術報告集,27巻,66号,pp.835-840,2021.6